② 紙により持参の場合には、平成22年４月28日14時00分。関東地方整備局総務部経理調達課調達係まで持参すること。

③ 郵送による入札書の受領期限は、平成22年４月28日14時00分。郵送先は、関東地方整備局総務部経理調達課。

開札は、平成22年４月30日９時40分。関東地方整備局入札室にて行う。

5 その他

⑴ 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店日本銀行横浜中代理店(横浜銀行本店)）ただし、利付国債の提供（保有有価証券の取扱店日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法 上記３⑴に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。また、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸ 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹ 契約締結後のＶＥ提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑺ 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻ 手続きにおける交渉の有無 無

⑼ 契約書作成の要否 要

⑽ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

⑾ 関連情報を入手するための照会窓口 上記４⑴に同じ。

⑿ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀ 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒁ ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知する。

⒂ 競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加を認められた者は当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒃ 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒄ 資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

⒅ 技術資料作成説明会は実施しない。

⒆ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazushige Umeyama Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured: 41

⑶ Subject matter of the contract: Installation of electric installation on seaside road in southern part of Tokyo port

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 31 March 2010

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 14:00 28 April 2010 (tenders brought or submitted by mail: 14:00 28 April 2010)

⑹ Contact point for tender documentation: Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045― 211―7413

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成22・23・24年度において日本私立学校振興・共済事業団（以下「事業団」という。）における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

また、別表に掲げる申請場所のいずれか一か所に申請書を提出すれば、その資格は、別記１に掲げる当事業団の全調達機関において有効な統一資格となるものです。ただし、国の全省庁統一資格を有する者は、本公示に基づく資格審査を改めて行う必要はありません。

なお、当事業団は、国の競争参加資格申請の受付機関に指定されていませんので、当事業団の資格審査決定を受けても国の競争参加資格を取得したことにはなりません。

平成22年３月１日

日本私立学校振興・共済事業団

理事長 河田 悌一

◎調達機関番号 404 ◎所在地番号 13

1 資格の種類及び調達する物品等の種類

競争参加資格を得ようとする者の資格の種類及び調達する物品等は次のとおりとする。

⑴ 物品の製造

衣服・その他繊維製品類、ゴム・皮革・プラスチック製品類、窯業・土石製品類、非鉄金属・金属製品類、フォーム印刷、その他印刷類、図書類、電子出版物類、紙・紙加工品類、車両類、その他輸送・搬送機械器具類、燃料類、家具・什器類、一般・産業用機器類、電気・通信用機器類、電子計算機類、精密機器類、医療用機器類、事務用機器類、その他機器類、医薬品・医療用品類、事務用品類、土木・建設・建築材料、その他

⑵ 物品の販売

物品の製造に同じ。

⑶ 役務の提供等

広告・宣伝、写真・製図、調査・研究、情報処理、翻訳・通訳・速記、ソフトウェア開発、会場等の借り上げ、賃貸借、建物管理等各種保守管理、運送、車両整備、電子出版、その他

⑷ 物品の買受け

立木竹、その他

2 資格審査の受付期間

平成22・23・24年度の資格審査の受付は、平成22年３月１日から平成22年３月25日までの間とする（この期間を定期審査期間とする）。なお、上記期間後も随時申請の受付を行うが、資格を付与したときから有効となるため、希望する調達案件の入札に間に合わないことがある。